



## 2022年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年6月14日

上場会社名 株式会社デリバリーコンサルティング 上場取引所 東  
 コード番号 9240 URL <https://www.deliv.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 阪口 琢夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 伊藤 享弘 TEL 03(6683)4474  
 四半期報告書提出予定日 2022年6月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年7月期第3四半期の連結業績（2021年8月1日～2022年4月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期第3四半期	1,590	19.9	304	41.5	309	42.5	208	47.2
2021年7月期第3四半期	1,326	—	215	—	217	—	141	—

(注) 包括利益 2022年7月期第3四半期 208百万円 (47.3%) 2021年7月期第3四半期 141百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年7月期第3四半期	44.98	38.50
2021年7月期第3四半期	38.16	—

- (注) 1. 当社は、2020年7月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年7月期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 当社は、2021年4月2日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 2021年7月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないので記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2022年7月期第3四半期	1,307		869		66.4
2021年7月期	1,130		559		49.4

(参考) 自己資本 2022年7月期第3四半期 868百万円 2021年7月期 558百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年7月期	—	0.00	—	—	—
2022年7月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年7月期の連結業績予想（2021年8月1日～2022年7月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,088	16.7	351	26.7	354	32.9	248	34.8	53.54

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年7月期3Q	4,655,500株	2021年7月期	4,534,000株
② 期末自己株式数	2022年7月期3Q	76株	2021年7月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年7月期3Q	4,640,411株	2021年7月期3Q	3,715,502株

（注）当社は、2021年4月2日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想ご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。